

実施計画の中間評価と小学校及び中学校の今後のあり方

1. はじめに

令和2年2月に児童生徒の良好な教育環境の構築を目的として「今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定してから5年を経過しようとしている。策定からこれまで10年間の計画期間をもって、今後の学校規模を含む教育環境や学校教育と益田市の将来双方を考え、小・中学校期それぞれのあり方を示した「今後の小中学校のあり方に関する基本指針」（以下「基本指針」という。）と実施計画を基にあり方の実現に向け取り組んできている。この度、現在の児童生徒数の推移や学校の現状に対応すべく実施計画の見直しが必要となることから、これまでの取り組みの評価を行いつつ、今後の小中学校のあり方について整理し、児童生徒の今後の良好な教育環境の構築につなげていく必要がある。

2. 県内及び市内小中学校児童・生徒数の現状

全国的に少子高齢化が更に加速している中、県内でも児童生徒数の減少や施設の老朽化などを踏まえ、小中学校の再編が進んできている。学校の小規模化がより一層加速している状況から、松江市や出雲市、大田市などで積極的に小中学校の再編方針を掲げて取り組まれている。

本市における児童生徒数も急激に減少してきており、昭和59年度をピークに小中学校合計で8,240名いた児童生徒は、令和6年度で3,246名にまで減少し、今後も更なる少子化の傾向は避けられず、基本指針の計画期間満了年となる令和10年度には約2,900人と児童生徒数が昭和59年度の約35パーセントまで減少し、学級数についても92クラスのうち24クラスが複式学級、中学校では、1クラスあたりの生徒数が18人程度にまで減少すると推測されている。

現在の市内小中学校の規模（令和6年度）

区分	規模	学級数		学校名
小学校	過小規模	複式	3学級	鎌手小学校、真砂小学校、桂平小学校 東仙道小学校、都茂小学校
			4学級	豊川小学校、戸田小学校、匹見小学校
			5学級	中西小学校
	小規模	6学級		吉田南小学校、安田小学校、西益田小学校
	適正規模	12学級以上		益田小学校、高津小学校、吉田小学校
中学校	小規模	3学級以下		横田中学校、小野中学校、中西中学校 美都中学校、匹見中学校
		4～5学級		東陽中学校
		6～8学級		高津中学校、益田東中学校
		12学級以上		益田中学校
	適正規模	12学級以上		益田中学校

※規模（学級数による規模の分類）・・・公立学校・中学校の国庫負担事業認定申請の手引より

3. 「今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画」に対する中間評価

児童生徒数や施設の老朽化により、県内でも積極的に学校再編を進められている中で、本市では基本指針において、小学校は「学校教育」と「地域づくり」「ひとづくり」を一体とした「学校を核とした地域づくり」を進めて行くことで、その実現のために「既存小学校は原則として再編しない」としている。また、中学校においては、同世代の中で主体的に関わることで社会性を身に付け、その経験を基に地域活動にも自ら積極的に関わっていくことを目指し、1 学年複数クラスの確保を目標に再編を検討することとしている。

今後の小中学校のあり方を整理するにあたっては、令和 2 年度から今日までの実施計画に対する取組みへの中間評価を行う必要がある。

これまでの取組みや取組みの実施によって得た結果などを基に小学校期と中学校期それぞれにおける中間評価を行った。その結果については次のとおりである。

（１）小学校期におけるこれまでの取組みに対する中間評価

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行によって社会生活が徐々にコロナ禍前の生活に戻る中で、地域における活動や学校間で交流する機会が増加し、現在の状況として地域ぐるみで子どもの成長を支える機運の高まりが窺われる。

基本指針においては、「学校教育」、「地域づくり」、「ひとづくり」を一体とした「学校を核とした地域づくり」を進めて行くこととしている。その実現に向け「既存小学校は原則として再編をしない」ことを考え方の柱とし、多様な人々と出会うことができる地域の特色を生かした小学生の育ちの仕組みづくりを掲げ、それぞれの地域において取り組んでこられたところである。

また、地域の特色を活かした取組みを行ってきており、特に地区内に小学校が設置されている地域を中心にその取組みの成果が窺える。

例えば、豊川地区においては、学校と地域をつなぐ「コーディネーター」の働きかけにより、小学校の学校保健委員会の中で児童のみならず保護者や地域の方々が集まり、1 対 1 でテーマに沿って話し合う「トークフォークダンス」を行うなど、学校の中での行事に子どもたちのみならず地域の人々とその保護者も集うイベントを開催しており、地域と学校が連携・協働しながら地域ぐるみで児童の育ちを支えていると実感することができる。

また、西益田地区では子どもたちを中心に共に活動していた保護者の「やりたい」が芽生え、地域の人々と一緒になって教育に関する上映会や学校図書室のリノベーションといった活動が生まれており、小学生が多様な方々と出会う機会が創出されてきている。



これらの学校は、文部科学省が推進するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入後において顕著に取組みが進んできている。市内におけるコミュニティ・スクールの導入については、これまで令和２年度に３校であったコミュニティ・スクールが令和６年度には６校まで増加しており、今後一層のコミュニティ・スクール導入を期待する。

市内各地域と各学校の状況

地域	公民館 単位地区	人口	世帯数	高齢化率 (%)	つろうて子育て 協議会の設置状況	小学校	児童数	コミュニティ スクールの導入	コーディネー ターの配置		
益田	益田	5,602	2,712	34.1	○	益田小	322	○	○		
	豊川	793	364	38.5	○	豊川小	36	○	○		
	真砂	302	144	56.0	○	真砂小	9	○	○		
	吉田	13,937	6,716	31.8	○	吉田小	667				
						吉田南小	151				
	高津	7,723	3,812	38.3	○	高津小	378				
	安田	3,424	1,588	40.7	○	安田小	169				
	種	223	101	48.4							
	北仙道	385	182	51.9		鎌手小	33				
	鎌手	1,343	652	49.9							
	西益田	3,634	1,721	47.1	○	西益田小	136	○	○		
	二条	457	243	55.4	○	桂平小	13	△（R7導入予定）			
	中西	1,687	769	44.5	○	中西小	72				
	美濃	291	141	53.3	○	戸田小	41	○			
小野	1,331	620	50.5								
美都	二川	164	91	62.2	○	都茂小	25				
	都茂	801	444	57.1							
	東仙道	671	352	53.1	○	東仙道小	19				
匹見	匹見上	553	380	63.3	○	匹見小	18	○ (匹見小中)			
	匹見下	203	134	71.9							
	道川	97	57	60.8							
益田市全体		43,621	21,223	37.5	13		2,089				

※公民館単位の人口・世帯数・高齢化率は令和６年１月末現在。小中学校は令和６年５月１日現在

同世代との交流に課題のある小規模校では、学校間における子どもを育む体制として、合同学習の機会の創出や ICT、スポーツを通じて交流を図るなどの教育環境の充実とともに交流活動をバックアップする環境が整えられてきたことにより、様々な体験が子どもの育ちに繋がっている。

これらの取組み状況を踏まえ、実施計画に盛り込み取り組んできた「地域の特色を生かした小学生の育ちの仕組みづくり」、「地域と学校の連携を進める仕組みづくり」は一定程度の成果が窺われる。今後更なる子どもの育ちに向けた仕組みの充実・発展に期待したい。

一方で、今後の解決すべき点として、子どもの育ちに必要な取組みに地域間で差がみられる。

この差を解消するには、先ほど触れた地域と学校が連携・協働しながら地域ぐるみで取り組んでいる２地区の取組み等の成果から分かるように、地域と学校の連携・協働が効果的に行われることが必要と考える。地域と学校をつなぐ「コーディネーター」の配置の充実やつろうて子育て協議会とコミュニティ・スクールによる地域学校協働活動の一層の推進は欠かせない事項と考える。つろうて子育て協議会に参画している各団体や事務局を担っている公民館の充実もこの活動の推進に向け進めて行く必要がある。

（２）中学校期におけるこれまでの取組みに対する中間評価

実施計画では、生徒数、学級数の推移や再編を進めていく上での考え方をまとめた「中学校のあり方実現に向けた再編の具体像」を踏まえて、令和２年度から令和６年度の５年間で市内中学校数を８校に再編することとしていた。小野中学校の再編は令和８年度になったものの、実施計画に示す３つの再編に向けた具体的な考え方は概ね整理されたと考える。この３つの考え方である真砂中学校と益田東中学校の再編、小野中学校と高津中学校の再編、匹見中学校と匹見小学校の同一校舎での運営に関する中間評価は次のとおりである。

① 真砂中学校と益田東中学校の再編

真砂中学校と益田東中学校の再編については、「生徒の育ちを第一に考えたい」という真砂地区の意向に沿って令和３年度より益田東中学校との再編が行われた。再編後においては、真砂地区出身の生徒が校区の拡大を利用して、それぞれの公民館が中心になって行っている地域活動における体験や交流を通して、地域の方の想いを理解しながら、多くの人々とつながることで社会性を身につけている現状が見受けられる。

再編先である益田東中学校でも総合的な学習の時間を活用して地域における公民館の役割を理解し、地域活動を実際に体験することで地域のために自分たちができることを考え、実行する「６かるプロジェクト」によって、学校再編によって広域化した校区全体を自分たちの学習フィールドととらえ郷土愛を育むことに通じている。

また、「公共機能を取り込んだ新たな学校づくり」として、再編をした真砂地域に小学校・保育所・公民館・診療所が複合した益田市立地域活性化交流館が建設され、令和５年より運用を開始している。既存施設の集約化・多機能化によって多様かつ高い公共機能を有し、基本指針に掲げる「学校を核とした地域づくり」が地域住民を中心に進められている。住民が気軽に立ち寄りお茶を飲みながら話ができる気軽さやオープンな関係づくりができつつある。現在豊川地区においても地域全体で子どもの成長を支える姿が集約された場所として小学校敷地内に公民館などの整備を進めている。こうした地域コミュニティの核が整備されることで、世代間の交流の促進や地域コミュニティの活性化が図られることを期待する。

② 匹見中学校と匹見小学校の同一校舎での運営

匹見中学校は、令和３年度から町の中心部に位置し、分庁舎や保育所と隣接する小学校校舎において小学校との同一校舎による運営を開始している。隣接する中学校との再編によって生じる通学距離・時間等の子どもの負担を考慮したものである。

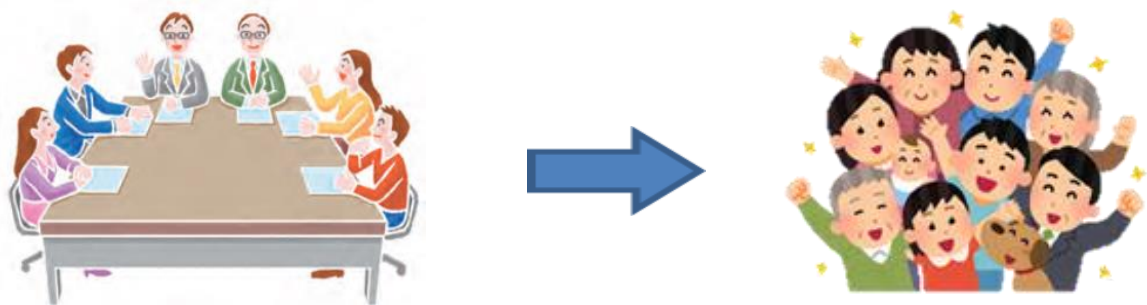
運営開始後においては、同一校舎の利点を最大限に生かし、中学校の教員が小学生に専門教科を指導するなど効果的な運営がなされている。また、保育所、小学校、中学校が合同で地域住民を巻き込んで様々な行事を行うことにより、子どもたちと地元住民の交流の機会が増え、地域の活性化に繋がっている。一方で、少人数により価値観の多様化や社会性を深めることが難しいのが今後の課題といえる。



③ 小野中学校と高津中学校の再編

小野中学校と高津中学校は令和8年4月の再編を予定している。小野中学校では再編により生じる通学面や学習面の不安に関し、再編の実施までに生徒が新しい環境に早く適応できるよう、再編先である高津中学校の生徒との交流学习に取り組んでいる。実際に同じ学校に通うこととなる同世代との授業により再編への不安感が少しずつ薄れ、安心感がうまれていることが交流学习後の生徒へのアンケートでも表れている。生徒からは部活動の選択肢が広がることで再編の方向に進んで良かったとの声も聞かれており、保護者からは子どもたちの更なる不安解消に向け、交流学习の機会を増やすことが必要ではないかとの声も上がっている。また、戸田小学校と高津小学校との交流学习や保護者同士の交流にも取り組むことで再編への不安解消に向けた取り組みがさらに進むことが期待される。

実施計画で掲げた「再編に向けた具体的な進め方」については、単に生徒数の減少に対応するだけではなく、公共施設の集約化・多機能化を進めたことにより地域コミュニティの核となる施設の建設や児童生徒の教育環境を考慮して進めた小中同一校舎運営など地域の状況に応じた柔軟な再編が推進され、再編後も学校という枠から学校再編によって広域化した校区全体を自分たちの学習フィールドに移していく取り組みが多く の 地区で行われることで、ひとづくりが順調に進んでいくと考えられる。



4. 今後の小中学校のあり方に向けた進め方

(1) 小学校のあり方に向けた考え方

基本指針においては、自分が生活する地域がどんな人たちによって支えられているのかを知ること、「将来この地で活躍する自分の姿」をしっかりと思い描けるようにすることが最重要であると位置づけ、目指している市の姿を踏まえ、「学校教育」「地域づくり」「ひとづくり」を一体とした「学校を核とした地域づくり」を進めて行くこととしている。

子どもの育ちに必要な地域における取組みにおいては、地域間での差が見える。その解消のためにも、つろうて子育て協議会とコミュニティ・スクールによる地域学校協働活動の一層の推進を図ることで、今後の地域の持続可能な発展を目指すことが必要と考える。その上で、地域にある学校を核として地域全体が一体となり、子どもたちの成長を支える「学校教育」とともに、地域住民が互いに関わりを深めるために支え合う「地域づくり」、子どもたちが地域への愛着と誇りを持って成長する「ひとづくり」を今後も継続して整えていきたい。

なお、子どもたちの育ちに繋がる体験・交流・学習の機会を創出するための支援として、更なる児童数の減少による複式学級の増加や今後の進路を見据え、ICT を活用した交流・学習の充実や小規模校における大規模な学校や同規模校との合同学習の充実、また、学校と地域を繋ぐ「コーディネーター」の配置の充実及び今後一層のコミュニティ・スクール導入について検討いただきたい。

(2) 中学校のあり方に向けた考え方

基本指針において、思春期段階にあるこの時期を同世代によるコミュニティによって、しっかりと社会性を身に付けることが必要な時期と位置づけ、学校だけではなく公民館等を中心とした地域フィールドを広げて「ひとづくり」を推進していく上でも、1 学年複数クラス（36 名以上）の確保を目標として再編を検討することとしている。この中学校のあり方の実現に向け、生徒数の減少により学級数も減っていく傾向の中で生徒の自己形成や社会性を身に付けていくための効率的で質の高い教育が提供できるよう、生徒数の推計から令和 10 年度には 1 学年複数クラスの設置が見込めない中学校を挙げ、実施計画の見直しができるように検討を行った。

学校名	令和6年度			令和10年度		
	学年	生徒数（人）	学級数	学年	生徒数（人）	学級数
横田中学校	1年	31	1	1年	17	1
	2年	33	1	2年	23	1
	3年	33	1	3年	24	1
中西中学校	1年	12	1	1年	13	1
	2年	16	1	2年	12	1
	3年	17	1	3年	17	1
美都中学校	1年	3	1	1年	10	1
	2年	7	1	2年	3	1
	3年	7	1	3年	14	1
匹見中学校	1年	2	1	1年	4	1
	2年	3	1	2年	1	1
	3年	1	1	3年	3	1

生徒数や学級数の推移から横田中学校、中西中学校、美都中学校、匹見中学校の4校が対象となり、検討に際し、実施計画に記載されている「中学校のあり方実現に向けた再編の具体像」を踏まえるとともに、これまでに再編を行った学校における経過や状況なども参考にして、4校それぞれの検証を次のとおり行った。

【1 学年複数クラスの設置が見込めない中学校4校の検証結果】

①横田中学校

- ・校区は、西益田地区。校区内の小学校は西益田小学校があり、同校に令和3年、コミュニティ・スクールを導入。
- ・保育園と小中学校が連携して「高津川」をテーマとした総合的な学習の時間のカリキュラムを作成・実施。
- ・平成23年に西益田地区が「優れた地域による学校支援活動の推進」文部科学大臣表彰を受賞。子どもたちを地域全体で受け止めて、大人がともに育てる活動が活発化している。
- ・令和6年度については、1年生31名、2年生33名、3年生33名の合計97名。令和10年度には合計64名の生徒数となり、令和6年度と比較して約3分の2になることが見込まれる状況。
- ・地域全体で子どもを中心に取り組んでいる中で、コミュニティ・スクール導入や保育園と小中学校が連携して同じテーマのカリキュラムを実施するなど、これまで地域にある保小中養護学校が連携して取り組んできた経過もあり、今後も児童生徒の学びを育む地域の力が見られる現状にある。

②中西中学校

- ・校区は二条、中西、美濃の3地区。校区内の小学校は、桂平小学校、中西小学校。
- ・令和7年度から桂平小学校へコミュニティ・スクール導入予定。
- ・令和6年度については、1年生12名、2年生16名、3年生17名の合計45名。
- ・令和10年度の中西中学校については、合計42名となり、今後の推移としては変わらない状況となっている。
- ・平成30年度に西南中学校と再編している。再編により同一校区となった二条・美濃地区と中西地区とでは学校再編の捉え方に開きがあり、新たな学校再編についての協議が3地区でなされていない。よって「時期尚早」と考えられる。



③匹見中学校

- ・旧町村単位として一つしかない中学校。
- ・校区としては匹見上、匹見下、道川の3地区。校区内の小学校は、匹見小学校。
- ・令和元年に小中学校合同でコミュニティ・スクールを導入。学校運営協議会において、地域の方も活用できる開かれた学校の図書館「地域まると図書館」の設置に向け、地元産木材を使った環境整備にも取り組んでおり、小中合同による積極的な取り組みが行われている。
- ・匹見小学校は、平成29年度から道川小学校と再編し運営している。
- ・令和6年度の匹見中学校については、1年生2名、2年生3名、3年生1名の合計6名（男3名、女3名）となっており、令和10年度の生徒数は8名となり、令和6年度の6名と同様の生徒数で推移することが見込まれる。今後における生徒数の推移においても変わらない状況となっている。
- ・再編となると片道1時間以上の遠距離通学が見込まれる。地理的特性に基づく生徒の通学面での負担を考慮し、令和3年度から匹見小学校と同一校舎での運営を開始している。再編の検討を進めるには片道1時間以上という遠距離通学の生徒にかかる負担は大きく、十分な議論が必要である。



④美都中学校

- ・旧町村単位として一つしかない中学校。
- ・校区は二川、都茂、東仙道の3地区。校区内の小学校は、都茂小学校、東仙道小学校。
- ・令和6年度は、1年生3名、2年生7名、3年生7名の合計17名。
- ・令和10年度には合計27名と増加が見られるが、一時的なものであって、生徒数の推移は概ね変わらない状況となっている。
- ・校区内の2つの小学校を卒業する児童について、中学校へ入学する時期に部活動などを理由として校区外の中学校へ通学するケースがこれまで多く窺えた。
- ・令和6年6月に美都地区保護者協議会から実施計画の見直しに際しての要望書と学校再編に関するアンケート結果が提出され、保育園児から中学生までの保護者を対象に行われたアンケートにおいて、保護者全体の63%が学校再編に賛成との意向が示された。



【再編に向けた具体的な考え方】

1 学年複数クラスの設置が見込めない中学校 4 校においては、令和 10 年度以降の児童生徒数の減少を見据え、その状況を地域に周知しておくことが必要と考える。

その上で、4 校それぞれの状況を踏まえ、横田中学校、中西中学校、匹見中学校については今後の取組みによる状況を注視することとし、これにより再編に向けた具体的な考え方は次のとおりとする。

美都中学校について、益田東中学校との再編を検討する。

実施計画策定時に益田東中学校との再編を検討したが、旧町村単位の時から町内に一つしかない中学校として地域の中でも欠かせないものであり、幅広い年齢層における地域コミュニティを支える場としての役割を持っていた。このことから、今後、更なる生徒数の減少で学校運営が困難になった場合、学校・地域・行政が一体となって十分に協議を行うものとし、再編の対象とせず、経過を見てきたところである。

令和 6 年度の美都中学校は、1 年生 3 名、2 年生 7 名、3 年生 7 名の合計 17 名となっており、今後も学年平均の生徒数が概ね変わらない状況となっている。

令和 6 年 6 月に保育園児から中学生まで保護者で構成された美都地区保護者協議会から提出された意見書及び保護者アンケート結果によると、再編が良い、再編やむなしと答えた割合が全体の 63%、再編を行わず存続する方が良いと答えた割合の 20%を大きく超えたものとなっている。

これらの状況を踏まえ、現在の生徒数や今後の生徒推移、再編後における通学等に係る負担も考慮しながら、基本指針にある「小学生は地域で育て、中学生はより多くの同年代の中での育ちを促す」という考え方に沿い、保護者・地域・行政が十分に協議をすることを条件に隣接する校区となる益田東中学校との再編を検討する必要がある。

学校名	令和元年度			令和 6 年度			令和 10 年度		
	人数	学級数	学年平均	人数	学級数	学年平均	人数	学級数	学年平均
美 都 中 学 校	27	3	9.0	17	3	5.6	27	3	9.0
益田東中学校	210	6	70.0	205	6	68.3	174	6	58.0
合 計	237	8	79.0	222	8	74.0	201	6	67.0

（３）小中学校に共通するあり方に向けた考え方

社会の価値観の変化や家族のあり方の変化により不登校などが増えている現状がある中で、その課題の解決に向けた仕組みづくりに取り組むことも僅々の課題である。そうした課題の解決に向け、関係機関と連携しつつ総合的な対策に取り組んでいただきたい。

5. おわりに

近年、児童生徒においては、コロナ禍の影響もあり、対話や体験が不足したことから、自身による発言や自己表現が上手くできない児童生徒が増えている。また、市内児童生徒の学力面においても、自分の考えを言葉や式などを使って説明する力に弱さがみられる。社会に求められる人材として、学力だけではなく評価が広がっている状況を踏まえ、ひとつくりにしてのライフキャリア教育の充実が必要と考える。発育段階に応じて、地域と関わり、児童生徒同士の気づきや学びの動機づけが生まれることで深い学びへとつながり、一人一人の資質や能力を高めていくことが今後の益田市を担う人材の育成になると考え、今後も継続して「学校教育」、「ひとつくりに」、「地域づくり」を一体とした「学校を核とした地域づくり」を進めていきたい。

これまで述べてきたように、小学校においては、子どもの育ちに必要な取組みにおける地域間での差はあるものの地域で子どもを育む機運が高まり、家庭と学校と地域が連携する仕組みが少しずつ整いつつあることから、今後も継続して「学校を核とした地域づくり」を進めることが、「ひとが育ち輝くまち益田」の実現につながると考える。

一方、中学校においては、生徒がより多くの同世代と集団での活動を通じて、コミュニティの構築や社会性を養っていくためにも、学校規模だけではなく、通学区域、通学距離、学校施設の状況を踏まえた学校配置の見直しを検討する必要がある。また、再編を行うにあたっては、再編により人間関係や学習環境が大幅に変化する生活を考え、生徒の急激な環境の変化への対応策として、事前の交流活動や再編後にきめ細やかな指導を行うことができるように十分配慮しながら進めていくことも必要と考える。

基本指針における残りの計画期間の中で、益田市における今後の学校のあり方である「**小学生は地域で育て、中学生はより多くの同年代の中での育ちを促す**」という考え方に沿い、地域全体で子どもたちの育ちを支える仕組みづくりがより良い方向に進むことを期待したい。

